

1. 施策の目的等

施策名	1	消防署所の整備			
基本計画	章	消防施設の整備			
主担当部課名	企画総務部 企画財政課	警防部 通信指令センター 指令管理課	所沢中央消防署 消防管理課(中)	所沢東消防署 消防管理課(東)	狭山消防署 消防管理課(狭)
	人間消防署 消防管理課(入)	飯能日高消防署 消防管理課(飯)			
施策の目的	消防力の適正配置に関わる調査研究の枠組みの中で、署所の統廃合や移転など消防施設の分野について調査研究を進める。また、当組合の施設整備計画に基づき、限られた財源を有効活用して消防施設の長寿命化を図り、計画的な整備と維持管理を行うことを目的とする。				
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	管内の消防署所は、消防広域化前と同じく5署14分署を配置し、あらゆる災害に対応しているが、消防施設の多くが老朽化しており、修繕等を必要とする施設が増加している。こうした状況から消防施設としての機能を維持していくため、緊急度や優先度に応じて限られた財源を最適配分し、施設の整備と維持管理を行っている。				

2. 事業費・人件費等の推移

	単位	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	
投入量	事業費(A)	千円	332,292	551,512	242,857	363,841	0
	正規職員従事人数	人	15	13	15	13	0
	延べ業務時間	時間	12,758	15,067	18,646	16,735	0
	正規職員人件費計(B)	千円	55,485	68,012	89,128	79,776	0
	再任用職員従事人数	人	3	3	0	3	0
	延べ業務時間	時間	453	452	0	465	0
	再任用職員人件費計(C)	千円	1,196	1,092	0	1,011	0
	臨時職員従事人数	人	3	4	5	2	0
	延べ業務時間	時間	508	509	1,324	122	0
	臨時職員人件費計(D)	千円	452	453	1,205	111	0
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	57,133	69,557	90,333	80,898	0	
トータルコスト(A)+(E)	千円	389,425	621,069	333,190	444,739	0	

3. 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移					目標値	
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
施設整備計画(平成27年度～平成36年度)の進捗率	24.0	実績	3.0	6.0	8.0	11.0	0.0	24.0
	件	達成率	12.5	25.0	33.3	45.8	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

指標の分析

施設整備計画(平成27年度～平成36年度)の進捗率については、総合計画基本計画に掲げる平成30年度計画値を達成している。

4. 施策の評価

これまでの主な取組と成果

- ①消防署所適正配置事務では、平成26年度に「埼玉西部消防組合消防力適正配置調査報告」から現在の署所配置での運用効果は総じて高いとの結果を受けた。また、消防署所の適正配置に係る検証会議を平成27年度に4回、平成28年度に7回、平成29年度に1回開催し、消防署所の適正配置に係る調査、研究を行った。さらには、平成30年度に署及び分署の受持区域を「埼玉西部消防組合消防署の組織に関する規程の一部を改正する訓令」で定めた。
- ②消防施設整備事業では、平成30年度は、前年度に設計をした人間消防署の改修工事を行い、耐震対策に伴いA棟を解体して、A棟の機能をB棟及びC棟に移転し、防災拠点としての適正整備を実施した。
- ③消防施設管理事業(通信指令センター・各消防署)では、通信指令センターの機能維持及び保守点検を実施するとともに、消防庁舎の改修工事を行い、維持保全と長寿命化を図った。

今後の課題

- ①消防施設整備事業では、直近の課題としては、火災件数の減少等により若年層の災害経験が減少し、消火、検索等の知識・技術の低下が懸念されるため、令和元年度に実災害に近い環境の訓練が可能となる施設を整備する。また、長期的な課題としては、今後20年間で消防庁舎の95%が築年数30年以上となり、改修工事等に多額の費用を要することが予想されることから、消防需要の変化及び施設の劣化等を考慮し、事業を推進する必要がある。
- ②消防施設管理事業(通信指令センター・各消防署)では、通信指令センターは、災害活動拠点施設としての重要な役割を担っており、竣工後10年以上経過していることから、今後機能維持のため計画的な修繕が必要である。また、消防庁舎の多くが老朽化し、修繕及び改修に係る経費の増加が懸念される。

今後の展開

- ①消防署所適正配置事務では、適正配置調査の結果並びに署及び分署の受持区域の規定を受け、消防署所適正配置事務(消防局)の調査研究は終了とする。しかし、埼玉西部消防組合公共施設等総合管理計画の枠組みでの連携が強いことから、今後は「企画調整事業(消防局)」の中で進行管理を行っていく。
- ②消防施設整備事業では、首都直下地震が今後30年以内に70%の確率で発生すると予測され、住民の安全・安心のため、施設整備計画を消防組合の総合計画、総合管理計画及び長期財政計画との整合性を図りつつ、施設の保全状態及び緊急度や重要度に応じて毎年度見直しをするとともに、計画に基づく実施結果を報告することで、施設整備計画の信頼性の向上を図る。
- ③消防施設管理事業(通信指令センター・各消防署)では、通信指令センター、消防庁舎を安全かつ良好な状態で維持保全するため、限られた財源を勘案し、緊急度や優先度に応じて計画的に修繕及び改修を実施していく。

5. 構成事務事業の評価

事務事業名	主要施策名	事業種別	平成30年度	事務事業 評価/ 総合評価	有効 度	優先 度
			決算額(千円)			
1 消防署所適正配置事務(消防局)	211 消防署所の適正配置	行政管理(財産等管理/任意)	0	D 3	B	C
2 消防施設整備事業(消防局)	212 消防施設の適正整備	施設管理(施設の維持管理/法律等)	129,050	A	A	A
3 消防施設管理事業(消防局指令管理課)	213 消防庁舎の適正管理	施設管理(施設の維持管理/要綱等)	7,157	B 1	A	A
4 消防施設管理事業(所沢中央消防署)	213 消防庁舎の適正管理	施設管理(施設の維持管理/法律等)	80,982	B 1	A	A
5 消防施設管理事業(所沢東消防署)	213 消防庁舎の適正管理	施設管理(施設の維持管理/法律等)	36,365	B 1	A	A
6 消防施設管理事業(狭山消防署)	213 消防庁舎の適正管理	施設管理(施設の維持管理/法律等)	28,391	B 1	A	A
7 消防施設管理事業(入間消防署)	213 消防庁舎の適正管理	施設管理(施設の維持管理/法律等)	20,048	B 1	A	A
8 消防施設管理事業(飯能日高消防署)	213 消防庁舎の適正管理	施設管理(施設の維持管理/法律等)	61,848	B 1	A	A
9			0			
10			0			
11			0			
12			0			
13			0			
14			0			
15			0			
16			0			
17			0			
18			0			
19			0			
20			0			
小 計			363,841			
合 計			363,841			

構成事務事業の 適当性	<p>消防施設の長寿命化を図るための消防施設整備事業及び消防施設管理事業の取り組みは、着実に進められ、成果がみられた。よって、構成事務事業の適応性は高いものと評価する。</p> <p>なお、消防署所適正配置事務(消防局)については、適正配置調査の結果並びに署及び分署の受持区域の規定を受け、消防署所適正配置事務(消防局)の調査研究は終了したことから、事業としては廃止する。</p> <p>しかし、埼玉西部消防組合公共施設等総合管理計画の枠組みでの連携が強いことから、今後は「企画調整事業(消防局)」の中で進行管理を行っていく。</p>
----------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------